

全国安全週間を迎えて

安全を最優先する企業文化の醸成を

名古屋北労働基準監督署長 鈴木 木章 之



会員の皆様におかれましては、平素、労働基準行政、とりわけ安全衛生業務の推進に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成25年以降、県内においては、自動車、機械をはじめとする製造業の業績改善が進み、その影響は他の産業や中小企業にも波及しつつあり、景気は着実に回復が続いています。しかし、回復基調の中で景気の好循環がさらに浸透することが期待される一方で、原材料費の高騰や労働力不足の

深刻化によって企業の健全な成長の阻害要因が指摘されるなど、経営環境は必ずしも楽観視できないとの見方もあり、また、労働者を取り巻く環境も依然として厳しい状況が続いています。

こうした中で、本年度も7月1日から7月7日までを本週間、6月を準備期間とし、

**「危険見つけてみんな
で改善 意識高めて安全
職場」**

をスローガンとして全国安全週間が実施されます。

県内における労働災害による死傷者数は増減を繰り返しつつも、長期的には減少傾向にありましたが、ここ数年は横ばい状態にあり、平成26年の死者数は61人で、前年

の56人から増加し、また、休業4日以上死傷者数も6703人と前年比で2・6%の増加と、2年連続して増加しました。

名古屋北労働基準監督署においては、25年度をスタートとする第12次労働災害防止推進計画に基づき、死傷者数の15%以上の減少等を目標として、製造業ほか重篤度の高い労働災害の減少のための重点業種対策等を選定し、機械設備の本質安全化によるはさまれ・巻き込まれ災害や高所からの墜落転落災害の防止、第三次対策等を進めているところで

す。しかし、管内においても、26年の労働災害による死者数は12人と前年の2人から急増し、死傷者数も1054人で35人

の増加となり、憂慮すべき深刻な状況となっております。本年も墜落による死亡災害をはじめ、重大災害や永久全部労働不能となる災害、重篤な後遺障害を残す災害が多発している現状にあります。

職場における安全衛生対策が決して後退することがあつてはならず、安全衛生水準の向上に向けて一層の取組が必要です。如何なる経済情勢にあつても、人命尊重の基本理念の下、安全、健康で安心して働くことのできる職場環境を整備することは、企業経営において最も優先すべき事項です。そのためには、労働災害を著実に減少させる上で、職場のリスクを低減する手法であるリスクアセスメントの実施及びその結

果に基づく適切な措置の徹底を中心とした対策が求められていますし、職業生活全般を通じた各段階における効果的な安全教育の実施も重要です。

全国安全週間を契機として、労使が一体となつて、より積極的な安全活動を展開していただくことをお願いいたします。

併せまして、過去における死亡災害発生状況にかんがみますと、夏季の7月、8月に多発する傾向があり、特に、今後、夏本番を迎え、熱中症予防対策を含む労働災害防止に向けての取組強化が強く求められています。

全国安全週間の実施にあわせ、職場の安全意識の高揚を図り、経営トップが安全について所信を明らかにし、自らが率先して職場の安全パトロールを実施するなど、安全を最優先する企業文化である安全文化を醸成するための一層の取組をお願いします。